

平成16年3月期

決算短信(連結)



平成16年5月26日

会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162
 (URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 横山 林吉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中沢 章二

TEL (048)650-6051

決算取締役会開催日 平成16年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 3,449 | (9.3) | 233 | (34.9) | 211 | (32.4) |
| 15年3月期 | 3,154 | (8.5) | 172 | (75.1) | 159 | (86.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|---------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 16年3月期 | 112 | (49.8) | 25 | 29 | - | - | 4.7 | 4.1 | 6.1 | | | |
| 15年3月期 | 75 | (589.9) | 16 | 85 | - | - | 3.2 | 3.2 | 5.1 | | | |

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 4,449,805株 15年3月期 4,459,103株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 16年3月期 | 5,204 | | 2,430 | | 46.7 | 547 | 6 | |
| 15年3月期 | 5,051 | | 2,339 | | 46.3 | 525 | 20 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 4,443,688株 15年3月期 4,454,488株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 16年3月期 | 314 | | 355 | | 128 | | 696 | |
| 15年3月期 | 529 | | 535 | | 30 | | 876 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 1,835 | | 84 | | 42 | |
| 通期 | 3,930 | | 276 | | 146 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円86銭

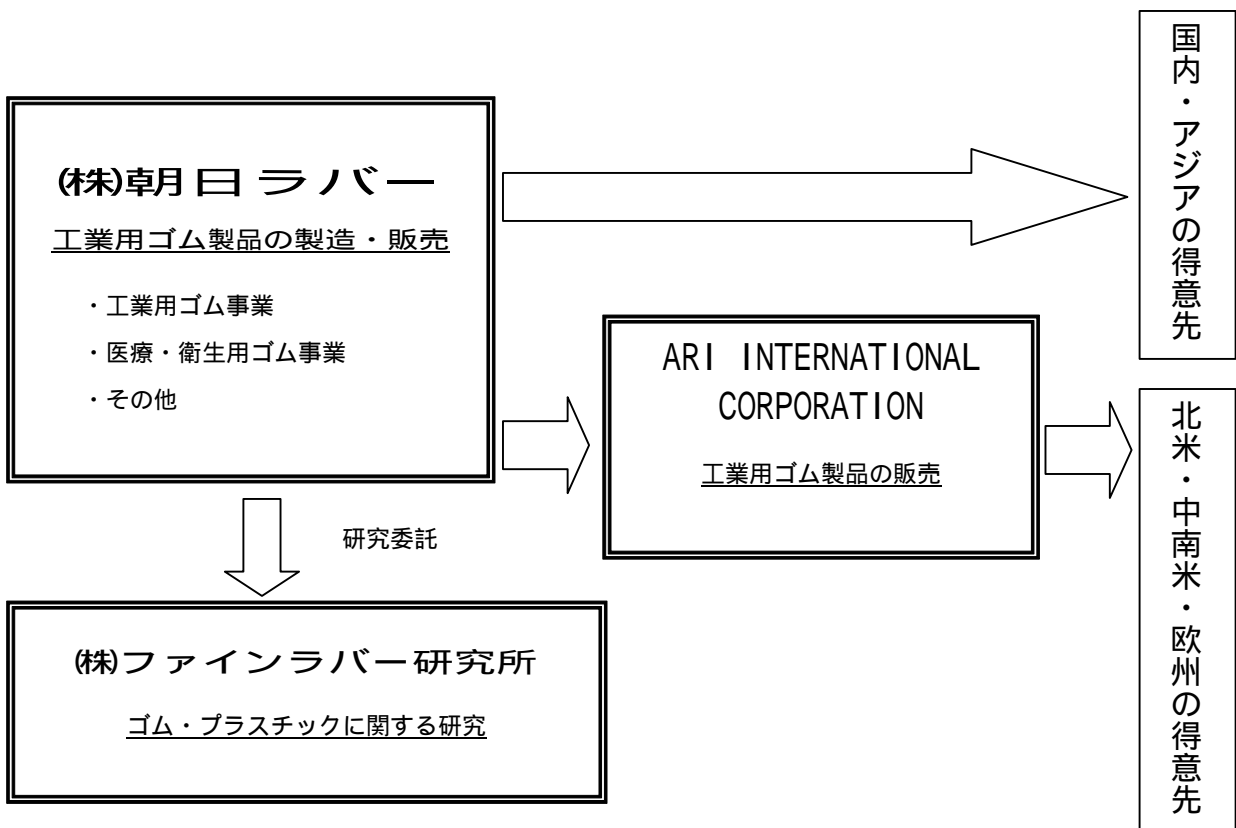
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（株式会社朝日ラバー）及び子会社2社より構成されており、工業用ゴム製品及び医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業 主要な製品は、彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品であり、自動車、電子機器、情報通信機器、家庭用電気製品、事務機、産業機器、スポーツ用品等に使用されております。当社が製造し、国内・アジアへのお客様には当社が販売し、北米・中南米・欧州へのお客様にはARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業 主要な製品は、医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品であり、医療機器、衛生関連商品等に使用されております。当社が製造・販売しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念にもとづき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、上記の基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

前記の経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。今後は、株式分割や投資単位の引下げによる利益還元と流動性向上等、より一層株主の皆様への適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社株式に関し、個人投資者のより一層の参加、長期安定的な保有、ならびに魅力ある会社とすべく、業績向上を目指しながら健全な発展をなすための投資単位の引下げに努力してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

| | |
|-----------------|-------|
| 売上高経常利益率 | 10%以上 |
| 1株当たり当期純利益（EPS） | 50円以上 |

(5) 中長期的な経営戦略

当社は「独自の製品開発、素材開発で参入する分野でのトップシェアを目指す」を基本とした中期経営計画の策定をいたしております。

製品分野においては、重点事業領域に狙いを定め、着色・調色・集光技術、複合化技術、特許等当社のコア技術の発展的強化、環境問題に配慮した技術開発、国際競争力を高めるものづくりを進めるとともに、組織面では事業部体制の推進による合理化・効率化を促進し、平成18年3月期においては売上高50億円、経常利益5億円を目指しております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、中国・アジアの順調な経済成長や企業収益の改善による民間設備投資や個人消費の回復傾向に支えられ、国内景気は徐々に回復基調が鮮明となりつつありますが、地方経済や円高懸念など依然として不安材料が内在しており、本格的な景気回復へはまだまだ楽観視できない状況が続くと思われま

す。このような状況のもとで当社グループといたしましては、「個性を尊重し、特徴ある企業に高めよう」「豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう」の社訓に基づき、第8次中期経営計画の目標達成に向け、製造業としての原点である品質第一、お客様に喜んでいただけるものづくり、お客様のニーズにマッチした商品開発を進め、収益力の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策等

当社は、適正な利益を確保する一方で、ゴムという無限の可能性を持つ素材を通して社会貢献を果たす経営管理体制を維持構築してまいりました。この基本的理念を実施するコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

- ・取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤の社外監査役、2名が非常勤であり、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して取締役の業務執行を監視できる体制になっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。
- ・コンプライアンスについては、顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係を保ち経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はイラク戦争の影響や厳しい雇用情勢など景気の先行きに不透明感が漂う中、後半からは輸出の好調に支えられながら、企業収益は製造業を中心として徐々に改善の傾向が見られてきました。さらに、民間設備投資が増加に転じ、個人消費も回復傾向が見られるなど、国内景気は緩やかな回復の兆しが表れはじめました。

工業用ゴム製品を扱う業界おきましては、自動車関連製品は自動車生産台数の微増推移や電子機器及び通信機器関連製品の増産による改善が見られたものの、引き続き海外生産移転による価格競争の激化などにより、全般的には横ばいで推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、当期からスタートいたしました「第8次中期経営計画」のもとに、開発製品の積極的な市場参入、既存製品の徹底した改善による品質向上と拡販、一層の合理化による経費削減を推進し、お客様第一を掲げて諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は34億4千9百万円（前期比9.3%増）、経常利益は2億1千1百万円（前期比32.4%増）、当期純利益は1億1千2百万円（前期比49.8%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品のアサ・カラー（小型電球彩色用のゴム）は、車載機器の光源が電球からLEDへ変化することに伴う売上減少により、前期比17.6%減となりました。一方、開発製品のLEDホワイトキャップ（LEDの光に豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、車載機器の照明分野に向けて本格的な量産がスタートした結果、連結売上高は2億4千6百万円（前期比283.0%増）となり、主力製品としてのポジションを確保いたしました。

また、新分野展開に向け開発した超透明シリコンについても用途拡大に努め、1億1千4百万円（前期比808.4%増）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は13億7千8百万円（前期比5.8%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、パソコン、携帯電話や家電製品等に使用されており、海外生産へのシフトによる厳しい価格競争の中、顧客ニーズに対応するための高機能化と複合化に積極的に取り組んだ結果、連結売上高は11億2千1百万円（前期比11.3%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、当社の得意とする高品質・高性能製品を中心とした受注活動、積極的な新機種の量産化に努め、連結売上高は2億5千4百万円（前期比19.5%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化、新機種製品の受注獲得により、連結売上高は3億4千5百万円（前期比7.1%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は31億円（前期比8.9%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

<医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、價格的には厳しいものの既存製品のシェア拡大及び新規取引先開拓により、連結売上高は前期比20.7%増となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や販売ルート確立に積極的に取り組み、連結売上高は前期比6.2%増となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は3億3千9百万円（前期比20.2%増）となりました。

[その他]

<その他>

その他の製品では、他事業への資源の集中に伴い受注活動の展開を控えた結果、連結売上高は1千万円（前期比62.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億8千万円減少し、6億9千6百万円（前期比20.6%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千4百万円の収入（同40.6%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことがあったものの、法人税等の支払い、未払消費税等の減少及び第4四半期の売上増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千5百万円（同33.6%減）の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が少なかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円の支出（同315.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率（％） | 47.1 | 46.3 | 46.7 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | 58.2 | 39.5 | 64.3 |
| 債務償還年数（年） | 8.8 | 3.3 | 5.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 14.8 | 33.0 | 19.2 |

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

業績全般に関する見通し

今後の経済見通しといたしましては、企業収益の改善傾向、デフレ経済の底打ち、民間設備投資や個人消費の回復傾向及び中国・アジアの経済成長に支えられ、徐々に国内景気は回復に向かいつつありますが、今迷するイラク情勢、今秋の米国大統領選挙や今後の為替動向により、まだまだ本格的な景気回復には楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで当社グループといたしましては、技術・販売部門の強化による開発製品の市場シェアの拡大、技術・研究部門への資源集中による更なる製品開発を行い、第8次中期経営計画の基本方針の1つである「参入する分野でのトップシェアを狙う」の実現を進めるとともに、製造業としての原点である品質第一、お客様に喜んでいただけるものづくりを通して収益力の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

平成17年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

連結の業績

| | | |
|-------|----------|--------------|
| 売上高 | 39億3千万円 | (前年比 13.9%増) |
| 経常利益 | 2億7千6百万円 | (前年比 30.7%増) |
| 当期純利益 | 1億4千6百万円 | (前年比 29.7%増) |

単独の業績

| | | |
|-------|--------|--------------|
| 売上高 | 39億円 | (前年比 14.5%増) |
| 経常利益 | 2億7千万円 | (前年比 45.2%増) |
| 当期純利益 | 1億4千万円 | (前年比 55.1%増) |

利益配分に関する見通し

平成17年3月期の配当につきましては、1株当たり年間12円の普通配当を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 1,195,550 | | 1,234,837 | | 39,286 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 1,094,084 | | 1,233,777 | | 139,693 |
| 3. たな卸資産 | | 133,148 | | 157,472 | | 24,324 |
| 4. 繰延税金資産 | | 35,831 | | 40,038 | | 4,206 |
| 5. その他 | | 46,245 | | 49,933 | | 3,687 |
| 貸倒引当金 | | 11,048 | | 11,185 | | 137 |
| 流動資産合計 | | 2,493,812 | 49.4 | 2,704,874 | 52.0 | 211,062 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 2 | 920,594 | | 864,778 | | 55,815 |
| 2. 機械装置及び運搬 具 | 3 | 516,248 | | 441,815 | | 74,432 |
| 3. 土地 | 2 | 559,205 | | 559,205 | | - |
| 4. その他 | 3 | 108,968 | | 107,048 | | 1,920 |
| 有形固定資産合計 | | 2,105,017 | 41.6 | 1,972,848 | 37.9 | 132,169 |
| (2) 無形固定資産 | | 5,702 | 0.1 | 4,268 | 0.1 | 1,433 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 126,735 | | 177,289 | | 50,554 |
| 2. 繰延税金資産 | | 92,996 | | 82,760 | | 10,235 |
| 3. その他 | | 243,760 | | 286,197 | | 42,437 |
| 貸倒引当金 | | 20,260 | | 24,180 | | 3,920 |
| 投資その他の資産合 計 | | 443,232 | 8.8 | 522,068 | 10.0 | 78,835 |
| 固定資産合計 | | 2,553,951 | 50.5 | 2,499,184 | 48.0 | 54,767 |
| 繰延資産 | | 3,649 | 0.1 | - | - | 3,649 |
| 資産合計 | | 5,051,414 | 100.0 | 5,204,059 | 100.0 | 152,645 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 377,365 | | 488,786 | | 111,420 |
| 2. 短期借入金 | | 400,000 | | 246,800 | | 153,200 |
| 3. 一年内返済予定の長期借入金 | 2 | 366,644 | | 320,298 | | 46,346 |
| 4. 未払法人税等 | | 84,751 | | 45,104 | | 39,647 |
| 5. その他 | | 233,820 | | 278,997 | | 45,176 |
| 流動負債合計 | | 1,462,581 | 29.0 | 1,379,985 | 26.5 | 82,596 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 700,000 | | 700,000 | | - |
| 2. 長期借入金 | 2 | 253,938 | | 375,180 | | 121,242 |
| 3. 退職給付引当金 | | 180,075 | | 197,172 | | 17,097 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 113,202 | | 119,335 | | 6,133 |
| 5. その他 | | 2,132 | | 1,442 | | 690 |
| 固定負債合計 | | 1,249,348 | 24.7 | 1,393,130 | 26.8 | 143,782 |
| 負債合計 | | 2,711,930 | 53.7 | 2,773,115 | 53.3 | 61,185 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4 | 479,350 | 9.5 | 479,350 | 9.2 | - |
| 資本剰余金 | | 420,590 | 8.3 | 420,590 | 8.1 | - |
| 利益剰余金 | | 1,450,179 | 28.7 | 1,518,167 | 29.2 | 67,987 |
| その他有価証券評価差額金 | | 8,031 | 0.2 | 40,049 | 0.7 | 32,018 |
| 為替換算調整勘定 | | 4,043 | 0.1 | 6,552 | 0.1 | 2,509 |
| 自己株式 | 5 | 14,623 | 0.3 | 20,660 | 0.4 | 6,037 |
| 資本合計 | | 2,339,484 | 46.3 | 2,430,943 | 46.7 | 91,459 |
| 負債及び資本合計 | | 5,051,414 | 100.0 | 5,204,059 | 100.0 | 152,645 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 対前年比 | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 増減 (千円) | | |
| 売上高 | | | 3,154,877 | 100.0 | | 3,449,849 | 100.0 | 294,971 |
| 売上原価 | | | 2,056,241 | 65.2 | | 2,268,357 | 65.8 | 212,115 |
| 売上総利益 | | | 1,098,635 | 34.8 | | 1,181,491 | 34.2 | 82,856 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 925,799 | 29.3 | | 948,297 | 27.4 | 22,498 |
| 営業利益 | | | 172,836 | 5.5 | | 233,193 | 6.8 | 60,357 |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取配当金 | | 1,065 | | | 1,529 | | | |
| 2. 補助金等収入 | | 2,229 | | | 3,100 | | | |
| 3. 受取手数料 | | 1,036 | | | - | | | |
| 4. 保険配当金 | | 865 | | | - | | | |
| 5. 消費税等収入 | | 850 | | | - | | | |
| 6. 雑収入 | | 2,294 | 8,340 | 0.3 | 8,875 | 13,506 | 0.3 | 5,165 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 14,799 | | | 16,903 | | | |
| 2. 社債発行費償却 | | 3,650 | | | 3,649 | | | |
| 3. 為替差損 | | - | | | 11,999 | | | |
| 4. 雑支出 | | 3,262 | 21,711 | 0.7 | 3,044 | 35,597 | 1.0 | 13,885 |
| 経常利益 | | | 159,465 | 5.1 | | 211,103 | 6.1 | 51,637 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 1,499 | 1,499 | 0.0 | - | - | - | 1,499 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | - | | | 2,743 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 11,903 | | | 10,336 | | | |
| 3. 退職給付過去勤務債務償却 | | 25,809 | | | - | | | |
| 4. クレーム損害負担金 | | - | | | 6,661 | | | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | | 2,000 | | | 2,920 | | | |
| 6. その他 | | 406 | 40,119 | 1.3 | - | 22,661 | 0.6 | 17,458 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 120,844 | 3.8 | | 188,441 | 5.5 | 67,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 85,708 | | | 90,850 | | | |
| 法人税等調整額 | | 39,987 | 45,720 | 1.4 | 14,941 | 75,909 | 2.2 | 30,188 |
| 当期純利益 | | | 75,124 | 2.4 | | 112,532 | 3.3 | 37,408 |

(3) 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 増減 (千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | 420,590 | 420,590 | 420,590 | 420,590 | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | 420,590 | | 420,590 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 1,419,707 | 1,419,707 | 1,450,179 | 1,450,179 | 30,472 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 75,124 | 75,124 | 112,532 | 112,532 | 37,408 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | | 44,651 | 44,651 | 44,544 | 44,544 | 106 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,450,179 | | 1,518,167 | 67,987 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純 利益 | | 120,844 | 188,441 | 67,597 |
| 減価償却費 | | 270,924 | 241,992 | 28,931 |
| 社債発行費償却 | | 3,650 | 3,649 | 0 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 10,411 | 4,070 | 6,341 |
| 退職給付引当金の増 加額 | | 36,363 | 17,097 | 19,265 |
| 役員退職慰労引当金 の増加額 | | 6,895 | 6,133 | 762 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 1,366 | 1,833 | 467 |
| 支払利息 | | 14,799 | 16,903 | 2,103 |
| 為替差損益 | | - | 9,924 | 9,924 |
| 有形固定資産売却損 | | - | 2,743 | 2,743 |
| 有形固定資産除却損 | | 11,903 | 10,336 | 1,567 |
| 売上債権の増加額 | | 76,348 | 141,577 | 65,229 |
| たな卸資産の増減額 | | 6,837 | 24,345 | 31,183 |
| 仕入債務の増加額 | | 63,919 | 111,420 | 47,500 |
| 未払消費税等の増減 額 | | 38,853 | 22,720 | 61,574 |
| その他 | | 38,950 | 37,111 | 1,838 |
| 小計 | | 546,638 | 459,347 | 87,290 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 1,339 | 1,790 | 451 |
| 利息の支払額 | | 16,049 | 16,381 | 331 |
| 法人税等の支払額 | | 2,405 | 130,485 | 128,080 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 529,523 | 314,272 | 215,251 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 576,032 | 883,070 | 307,037 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 418,050 | 627,182 | 209,131 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 313,967 | 108,564 | 205,403 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | - | 14,510 | 14,510 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 57,435 | - | 57,435 |
| その他 | | 6,244 | 5,834 | 409 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 535,629 | 355,777 | 179,852 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減 額 | | 80,000 | 153,200 | 233,200 |
| 長期借入れによる収 入 | | 250,000 | 520,000 | 270,000 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 311,900 | 445,104 | 133,204 |
| 配当金の支払額 | | 43,903 | 44,001 | 98 |
| その他 | | 5,130 | 6,324 | 1,193 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 30,933 | 128,629 | 97,695 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 2,000 | 10,427 | 12,428 |
| 現金及び現金同等物の 減少額 | | 35,039 | 180,562 | 145,522 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 911,860 | 876,821 | 35,039 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | | 876,821 | 696,259 | 180,562 |
| | | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。 | 同左 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した非連結子会社又は 関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社はありません。 | 同左 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成14年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成15年 1月 1日から連結 決算日平成15年 3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。 | 連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成15年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成16年 1月 1日から連結 決算日平成16年 3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附 属設備を除く）は定額法を採用してお ります。 なお、耐用年数は主として法人税法 の規定によっております。 □ 無形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。 | イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用し ております。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸借 対照表の資本の部及び連結剰余金計算 書については、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純 利益に与える影響はありません。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してありま す。</p> | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p> | 同左 |

表示の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における受取配当金の金額は519千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における保険配当金の金額は755千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました受取手数料(当連結会計年度990千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました保険配当金(当連結会計年度937千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました消費税等収入(当連結会計年度866千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における為替差損の金額は1,576千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における固定資産売却損の金額は406千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は16千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」の金額は406千円であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>3.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」の金額は191千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,137千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,796千円 |
| 2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 382,279千円 土地 172,180千円 <hr/> 計 554,459千円 (被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 55,888千円 長期借入金 100,000千円 <hr/> 計 155,888千円 | 2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金(定期預金) 20,000千円 建物及び構築物 359,512千円 土地 172,180千円 <hr/> 計 551,693千円 (被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 4,080千円 長期借入金 165,240千円 <hr/> 計 169,320千円 |
| 3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。 | 3 同左 |
| 4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,478,520株であります。 | 4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,478,520株であります。 |
| 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。 | 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,832株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|-----------|--------|----------|-------|-----------|---------|---------|-----------|---------|------------|-------|---|----------|--|------|-----------|--------|----------|-------|-----------|-----------|---------|---------|------|-----------|---------|------------|---------|---|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">346,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,415千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">115,577千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、115,577千円 であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,903千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 10,053千円 | 給与手当 | 346,999千円 | 退職給付費用 | 10,415千円 | 研究開発費 | 115,577千円 | 建物及び構築物 | 2,132千円 | 機械装置及び運搬具 | 9,423千円 | 有形固定資産のその他 | 347千円 | 計 | 11,903千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">375,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118,434千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、118,434千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,270千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,336千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 375,910千円 | 退職給付費用 | 14,590千円 | 研究開発費 | 118,434千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,743千円 | 建物及び構築物 | 24千円 | 機械装置及び運搬具 | 6,270千円 | 有形固定資産のその他 | 4,041千円 | 計 | 10,336千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 346,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 115,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 375,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 118,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 24千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 4,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------------|----------|------------------|-----------|-----------|-----------|--|----------|-------------|----------------|----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,195,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">348,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,821千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,195,550千円 | 流動資産のその他(有価証券) | 30,006千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 348,735千円 | 現金及び現金同等物 | 876,821千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,234,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">568,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,259千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,234,837千円 | 流動資産のその他(有価証券) | 30,007千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 568,585千円 | 現金及び現金同等物 | 696,259千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,195,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産のその他(有価証券) | 30,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 348,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 876,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,234,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産のその他(有価証券) | 30,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 568,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 696,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|---|----------|---|----------|----------|--------|----------|--------|----------|---------|---------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>41,484</td> <td>28,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>67,182</td> <td>21,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>108,666</td> <td>49,802</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産のその他 | 69,950 | 41,484 | 28,465 | 無形固定資産 | 88,518 | 67,182 | 21,336 | 合計 | 158,468 | 108,666 | 49,802 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>85,850</td> <td>47,010</td> <td>38,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>81,565</td> <td>6,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,368</td> <td>128,576</td> <td>45,792</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産のその他 | 85,850 | 47,010 | 38,839 | 無形固定資産 | 88,518 | 81,565 | 6,952 | 合計 | 174,368 | 128,576 | 45,792 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 69,950 | 41,484 | 28,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 88,518 | 67,182 | 21,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 158,468 | 108,666 | 49,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 85,850 | 47,010 | 38,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 88,518 | 81,565 | 6,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 174,368 | 128,576 | 45,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,802千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 25,463千円 | 1年超 | 24,338千円 | 合計 | 49,802千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,792千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 17,487千円 | 1年超 | 28,304千円 | 合計 | 45,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 17,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,354千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 30,354千円 | 減価償却費相当額 | 30,354千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,539千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 26,539千円 | 減価償却費相当額 | 26,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成15年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成16年3月31日） | | |
|--------------------------------|-----|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | 株式 | 33,143 | 52,179 | 19,035 | 78,761 | 145,964 | 67,202 |
| | 債券 | 2,000 | 2,160 | 160 | - | - | - |
| | その他 | 2,000 | 2,000 | 0 | 2,000 | 2,000 | 0 |
| | 小計 | 37,143 | 56,340 | 19,196 | 80,761 | 147,964 | 67,203 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | 株式 | 75,955 | 70,395 | 5,560 | 30,000 | 29,325 | 675 |
| 合計 | | 113,099 | 126,735 | 13,635 | 110,761 | 177,289 | 66,528 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成14年4月1日～至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日～至平成16年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 4,636 | 380 | 753 |

3. 時価のない有価証券の主な内容

| | 前連結会計年度（平成15年3月31日） | 当連結会計年度（平成16年3月31日） |
|----------------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ ファンド | 30,006 | 30,007 |

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2．取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

退職給付

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|----------|------------------|------------------|---------|----------|----------------|----------|----------|-----------------|--|----------|-----------|--------|----------|------------------|------------------|---------|----------|----------|----------|
| <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,430千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>180,075千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">26,796千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,809千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>52,606千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 過去勤務債務の費用処理額は、規程の変更に伴うものであり、特別損失に退職給付過去勤務債務償却として計上しております。</p> | イ．退職給付債務 | 219,505千円 | ロ．年金資産 | 39,430千円 | ハ．退職給付引当金(イ - ロ) | <u>180,075千円</u> | イ．勤務費用等 | 26,796千円 | ロ．過去勤務債務の費用処理額 | 25,809千円 | ハ．退職給付費用 | <u>52,606千円</u> | <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">242,195千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,022千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>197,172千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> </table> | イ．退職給付債務 | 242,195千円 | ロ．年金資産 | 45,022千円 | ハ．退職給付引当金(イ - ロ) | <u>197,172千円</u> | イ．勤務費用等 | 37,500千円 | ロ．退職給付費用 | 37,500千円 |
| イ．退職給付債務 | 219,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．年金資産 | 39,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．退職給付引当金(イ - ロ) | <u>180,075千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．勤務費用等 | 26,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．過去勤務債務の費用処理額 | 25,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．退職給付費用 | <u>52,606千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．退職給付債務 | 242,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．年金資産 | 45,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．退職給付引当金(イ - ロ) | <u>197,172千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．勤務費用等 | 37,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．退職給付費用 | 37,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

税効果会計

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|----------|------|----------|-------|---------|---------|----------|-----------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|---------|----------|--------------|---------|----------|----------|---------------|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-------|-----|--------|-----|--------|-----|-----|-----|-------------------|-------|--|--------|--|-------|----------|------|----------|-------|---------|---------|----------|-----------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------|--|---------|----------|--------------|----------|----------|----------|---------------|-----------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,097千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">26,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,692千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,934千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,944千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,638千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">22,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,828千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>事業税減免</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8%</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.1%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（39.8%）であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3,170千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 12,097千円 | 未払費用 | 26,197千円 | 未払事業税 | 5,982千円 | 退職給付引当金 | 62,692千円 | 役員退職慰労引当金 | 44,934千円 | その他 | 10,040千円 | 繰延税金資産小計 | 161,944千円 | 評価性引当額 | 5,305千円 | 繰延税金資産合計 | 156,638千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | 22,206千円 | その他有価証券評価差額金 | 5,604千円 | 繰延税金負債合計 | 27,810千円 | 繰延税金資産（負債）の純額 | 128,828千円 | 法定実効税率 | 41.1% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8 | 住民税均等割 | 1.1 | 事業税減免 | 3.3 | 評価性引当額 | 6.5 | 税率変更差異 | 2.6 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.8% | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,037千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">34,599千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,057千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,191千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,847千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,704千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 14,037千円 | 未払費用 | 34,599千円 | 未払事業税 | 3,761千円 | 退職給付引当金 | 73,057千円 | 役員退職慰労引当金 | 47,199千円 | その他 | 7,191千円 | 繰延税金資産小計 | 179,847千円 | 評価性引当額 | 12,143千円 | 繰延税金資産合計 | 167,704千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | 18,426千円 | その他有価証券評価差額金 | 26,478千円 | 繰延税金負債合計 | 44,904千円 | 繰延税金資産（負債）の純額 | 122,799千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 12,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 26,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 5,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 62,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 44,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 161,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 156,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 22,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 27,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 128,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税減免 | 3.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更差異 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 14,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 34,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 73,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 47,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 179,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 12,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 167,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 18,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 44,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 122,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| | 工業用ゴム 事業 (千円) | 医療・衛生 用ゴム事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|------------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,846,345 | 282,130 | 26,401 | 3,154,877 | - | 3,154,877 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 2,846,345 | 282,130 | 26,401 | 3,154,877 | (-) | 3,154,877 |
| 営業費用 | 2,295,491 | 412,242 | 50,594 | 2,758,328 | 223,712 | 2,982,040 |
| 営業利益(又は営業損失) | 550,853 | 130,112 | 24,192 | 396,548 | 223,712 | 172,836 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,473,582 | 775,825 | 79,212 | 3,328,620 | 1,722,793 | 5,051,414 |
| 減価償却費 | 151,026 | 94,062 | 24,648 | 269,738 | 1,186 | 270,924 |
| 資本的支出 | 137,319 | 43,134 | 79 | 180,534 | 11,545 | 192,080 |

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 工業用ゴム 事業 (千円) | 医療・衛生 用ゴム事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|------------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,100,720 | 339,084 | 10,044 | 3,449,849 | - | 3,449,849 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 3,100,720 | 339,084 | 10,044 | 3,449,849 | (-) | 3,449,849 |
| 営業費用 | 2,553,711 | 404,146 | 23,288 | 2,981,145 | 235,509 | 3,216,655 |
| 営業利益(又は営業損失) | 547,009 | 65,061 | 13,244 | 468,703 | 235,509 | 233,193 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,600,318 | 768,518 | 27,210 | 3,396,047 | 1,808,011 | 5,204,059 |
| 減価償却費 | 150,354 | 76,874 | 11,541 | 238,771 | 3,221 | 241,992 |
| 資本的支出 | 115,764 | 14,179 | 6 | 129,950 | 6,415 | 136,365 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---|
| 工業用ゴム事業 | 彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品 |
| 医療・衛生用ゴム事業 | 医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品 |
| その他 | その他製品 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 223,712千円、当連結会計年度 235,509千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,722,793千円、当連結会計年度 1,808,011千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 208,764 | 53,522 | 95,877 | 17,440 | 375,604 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 3,154,877 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.6 | 1.7 | 3.0 | 0.6 | 11.9 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 295,235 | 98,591 | 55,149 | 18,390 | 467,365 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 3,449,849 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 8.6 | 2.8 | 1.6 | 0.5 | 13.5 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国
- (4) その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 525.20円 1株当たり当期純利益 16.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。 | 1株当たり純資産額 547.06円 1株当たり当期純利益 25.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 75,124 | 112,532 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 75,124 | 112,532 |
| 期中平均株式数(株) | 4,459,103 | 4,449,805 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。 | 新株予約権1種類(新株予約権の数370個)。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 工業用ゴム事業(千円) | 3,014,582 | 7.4 |
| 医療・衛生用ゴム事業(千円) | 337,417 | 20.7 |
| その他(千円) | 9,882 | 59.8 |
| 合計(千円) | 3,361,882 | 8.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|----------------|--|----------|----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 工業用ゴム事業 | 3,132,593 | 7.5 | 236,131 | 13.3 |
| 医療・衛生用ゴム事業 | 349,466 | 25.9 | 35,585 | 41.2 |
| その他 | 9,438 | 63.5 | 227 | 72.7 |
| 合計 | 3,491,498 | 8.5 | 271,944 | 16.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 工業用ゴム事業(千円) | 3,100,720 | 8.9 |
| 医療・衛生用ゴム事業(千円) | 339,084 | 20.2 |
| その他(千円) | 10,044 | 62.0 |
| 合計(千円) | 3,449,849 | 9.3 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。